



当社の気候変動および 気候関連リスク・機会への取組み

(TCFD提言に基づいた開示)

1992年6月にブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開催された環境と開発に関する国際連合会議(地球サミット)よりも前の1990年6月に、当社は業界に先駆けて「地球環境ファンド」を設定しました。このファンドを設定して以降、当社は世界で地球環境保全や気候変動対策に貢献する企業に対して積極的に投資をしてきました。特に、ESG課題における環境分野では、企業価値への影響という観点からも気候変動が最も重要であると考えており、当社のESGステートメントでは気候変動を最重要ESG課題のひとつとしています。このような方針に基づき、当社は2019年3月にTCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures:気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に賛同し、責任投資レポートなどにおいて、TCFD提言に基づいた気候変動および投資先企業の気候変動に関する「リスク」および「機会」(気候関連リスク・機会)に対する当社の取組みを詳細に開示しています。

気候関連のリスクおよび機会を分析・評価し、ESGインテグレーションを高度化 投資先企業との建設的な対話を通じて、気候変動対策を企業の経営戦略へ

気候変動は投資先企業の経営戦略において最も重要なESG課題のひとつです。

当社はTCFDへの取組みにより、気候関連リスク・機会に対する運用の高度化を進めるとともに、エンゲージメントを通じて投資先企業の経営戦略に気候変動対策を反映してもらうことで、脱炭素社会の実現に貢献します。

TCFD

企業経営や国の政策、消費者の選好、自然や気象などに対する気候変動の影響が大きくなる中で、気候関連リスク・機会は投資先企業の企業価値を決める重要な要素のひとつです。企業価値は、将来におけるフリー・キャッシュフローなどの財務情報の割引現在価値であり、それらを生み出す事業資産には、生産設備などの固定資産だけでなく、人的資本、自然資本、社会資本など、財務諸表には表れない資本である「非財務資本」が含まれます。これらの非財務資本が、将来における企業の経営や成長持続性、財務情報などにどのように影響を与えるかを分析するために、非財務資本に関する情報である「非財務情報」を分析することがお客様からお預かりした資産を運用するうえで非常に重要であると考えます。

気候関連の「リスク」には、低炭素社会への移行に伴う「移行リスク」と自然災害などの影響をもたらす「物理的リスク」があります(下表を参照)。気候変動により、企業に自然災害費用や炭素税、排出権購入費用、災害に伴う訴訟費用や保険料の支払い、資産の減損などが生じれば、企業価値が低下することになります。一方、「機会」には、①資源効率、②エネルギー源、③製品・サービス、④マーケット、⑤レジリエンス等、様々な可能性があります。気候変動に伴うビジネス機会の拡大により、将来の利益やキャッシュフローが増加すれば、企業価値の向上に繋がります。

2020年10月、日本政府は「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、同年12月には「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定しました。海外でも、EUをはじめ、様々な国や地域で、持続可能な脱炭素社会に向けたカーボンニュートラルの宣言やタクソノミーに関する規則の制定、カーボンプライシング(炭素税、排出量取引など)の導入、気候変動などの非財務情報やTCFD提言に基づいた開示の義務化が進められています。このような動きを受けて、気候関連リスク・機会は今後ますます投資先企業の企業価値に影響を与えることが予測されます。

当社は、これらの気候関連リスク・機会の分析および評価を運用プロセスに統合するESGインテグレーションを進めており、全社ポートフォリオのみならず、個別ファンドベースでも包括的に実施する体制を構築しています。TCFD提言に加えて、当社独自のESGスコアにおける高度な気候関連リスク・機会の分析および評価を実施しているほか、エンゲージメントや議決権行使などによる投資先企業への働きかけや気候変動関連のイニシアティブにおける様々なステークホルダーとの連携を通じて、投資先企業の企業価値および当社が運用するファンドのパフォーマンス向上に取り組んでいます。

気候変動の「リスク」と「機会」

移行
リスク

- カーボンプライシング、排出量の報告義務、製品・サービスに関する規制、訴訟に伴う政策的・法的リスク
- 既存の製品・サービスの脱炭素オプションへの代替、新しい技術への投資の失敗、脱炭素技術への移行のためのコストやそれらに伴う技術的リスク
- 消費者行動の変化、マーケットシグナルの不確実性、原材料コストの高騰に伴うマーケットリスク
- 消費者選好の変化、業種に対する悪印象の浸透、ステークホルダーの懸念やステークホルダーからの好ましくないフィードバックの増加に伴う評判リスク

物理的
リスク

- 大型台風や洪水等の異常気象の激甚化に伴う急性の物理的リスク
- 降雨パターンの変化や気象パターンの変動の増大、平均気温の上昇、海面上昇に伴う長期の物理的リスク

機 会

- 資源効率:** より効率的な交通手段の利用、より効率的な生産・輸送手段の利用、リサイクル、より効率的な建築物への移行、水使用・消費の削減
- エネルギー源:** 脱炭素エネルギー源の利用、政策的インセンティブによる支援の利用、新しい技術の利用、カーボンマーケットへの参加、分散型電源への移行
- 製品・サービス:** 脱炭素製品・サービスの開発・拡大、気候変動への適応や保険を通じたリスク対応、R&Dやイノベーションを通じた新しい製品・サービスの開発、ビジネスの多様化の能力、消費者選好の変化
- マーケット:** 新しいマーケットへのアクセス、公共セクターによるインセンティブの利用、保険による補償を必要とする新しい資産や場所へのアクセス
- レジリエンス:** 再生可能エネルギープログラムへの参加やエネルギー効率性の向上、資源の代替・多様化

Task Force on
Climate-related
Financial
Disclosures



TCFD提言に基づいた情報開示

ガバナンス



- 当社の取締役会および経営会議は、気候関連リスク・機会を当社のビジネスや中長期的な経営目標に重要な影響を与える要素として位置付け、適切なガバナンス体制を構築し、モニタリングを行っています。
- TCFD事務局である責任投資調査部が取りまとめたGHG排出量やシナリオ分析、ESGスコア等の分析データは、運用調査部門内で共有され、企業分析やエンゲージメント、投資判断などに活用されています。
- これらの分析データは定期的に運用調査部門の責任者で構成される責任投資委員会に報告され、ポートフォリオの気候関連リスク・機会を評価します。その後、責任投資委員長が評価結果を経営会議に報告することで、経営陣は当社の気候関連リスク・機会を適切にモニタリングし、経営の意思決定を行います。また、この内容は、経営会議を通じて最終的に取締役会へ報告されています。

戦略



- 20頁のとおり、当社では短期・中期・長期における様々な気候関連リスク・機会を認識しています。移行リスクではカーボンプライシングや座礁資産化、消費者行動・選好の変化、物理的リスクでは近年増加傾向にある異常気象を注視しています。一方、機会では、再生可能エネルギーや省エネルギー、蓄電、水素、アンモニア、CCUS (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)、カーボンリサイクル、防災・減災などに関連する技術や製品・サービスに注目しています。
- 当社はInstitutional Shareholder Services (ISS) 社の分析手法に加え、当社のESGスコアにおいてカーボンプライシングを活用した財務分析および移行リスク分析を行うなど、気候関連リスク・機会が当社のビジネスや戦略、財務計画、ポートフォリオに及ぼす影響を分析しています。
- GHG排出量が多い投資先企業について、当社は対話の機会を失うダイベストメントは原則行わない方針であり、継続保有によるエンゲージメントを通じて投資先企業に気候変動対策を働きかけています。
- 当社が4資産統合ポートフォリオに関して実施したシナリオ分析は23頁をご覧ください。

リスク管理



- 当社はISS社の移行リスクおよび物理的リスクの分析手法を活用し、ポートフォリオのリスク管理を行っています。また、当社独自の企業分析やESGスコアの活用、エンゲージメントなどを通じて、投資先企業の移行リスクや物理的リスクを把握し、管理しています。
- 投資先企業のGHG排出量については、企業の製品・サービスにおけるライフサイクル全体で分析することが重要であり、当社では企業が開示するグローバルサプライチェーン全体での排出量や削減貢献量 (Avoided Emissions) を補完的に活用しています。
- これらのリスク管理の分析結果は運用調査部門内で共有され、責任投資委員会でモニタリングされた後、経営会議や取締役会に報告されています。

指標と目標



- 当社は、自社の戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連リスク・機会を評価するため、ポートフォリオごとにTCFDが推奨する4指標 (総炭素排出量、カーボンフットプリント、炭素強度、加重平均炭素強度) の計測やシナリオ分析、移行リスク分析、物理的リスク分析などを実施しています。
- 当社全体の国内株式のポートフォリオにおける総炭素排出量はベンチマークを下回っている一方、外国株式のポートフォリオにおける総炭素排出量はベンチマークを上回っています。
- 野村グループは2018年12月に国内外を含むグループ全体を対象とする中期・長期のCO₂排出量削減目標を策定しました。グローバルでCO₂排出量 (総量) を、2013年3月期対比で、2031年3月期 (中期) に32%削減、2051年3月期 (長期) に65%の削減を目標としています。

カーボンフットプリントおよびエクスポート指標の分析

当社は、自社の戦略とリスク管理プロセスに基づき、投資先企業の気候関連リスク・機会を評価するために、TCFDが

推奨する以下の4指標をポートフォリオごとに計測しています。

総炭素排出量 (Total Carbon Emissions)

- ポートフォリオに関連したGHGの総排出量
- 単位はtCO₂e (CO₂ equivalent)

$$\sum_n^i \left(\frac{\text{投資額の時価}_i}{\text{投資先企業の時価総額}_i} \times \text{投資先企業のGHG排出量}_i \right)$$

カーボンフットプリント (Carbon Footprint)

- 総炭素排出量をポートフォリオの時価で割った値
- 単位はtCO₂e/百万米ドル (投資額)

$$\frac{\text{総炭素排出量}}{\text{ポートフォリオの時価}}$$

炭素強度 (Carbon Intensity)

- 総炭素排出量をポートフォリオに割り当てられた投資先企業の売上高で割った値
- 単位はtCO₂e/百万米ドル (売上高)

$$\frac{\text{総炭素排出量}}{\sum_n^i \left(\frac{\text{投資額の時価}_i}{\text{投資先企業の時価総額}_i} \times \text{投資先企業の売上高}_i \right)}$$

加重平均炭素強度 (Weighted Average Carbon Intensity)

- ポートフォリオ内の各企業の売上高原単位を各企業のウェイトで加重平均した値
- 単位はtCO₂e/百万米ドル (売上高)

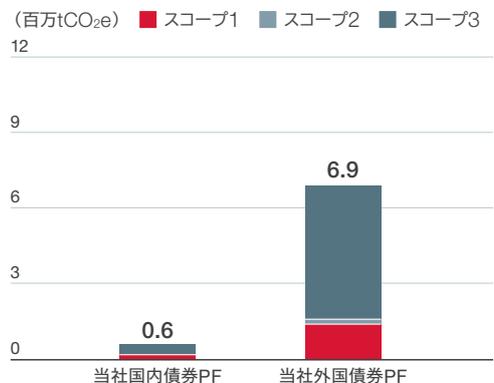
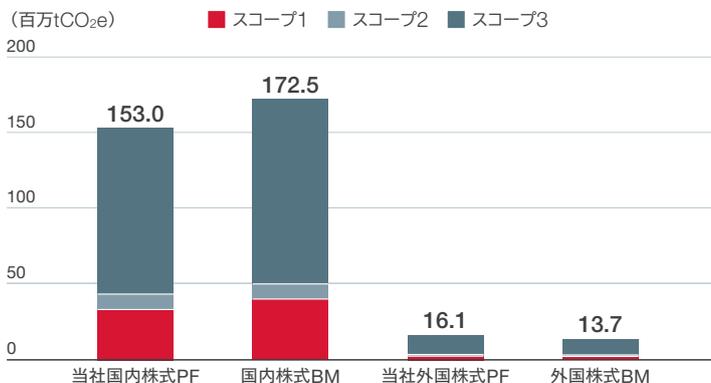
$$\sum_n^i \left(\frac{\text{投資額の時価}_i}{\text{ポートフォリオの時価}} \times \frac{\text{投資先企業のスコープ1・2のGHG排出量}_i}{\text{投資先企業の売上高}_i} \right)$$

当社が運用する国内株式、外国株式、国内債券、外国債券の4つのポートフォリオ(PF)に関して、気候関連リスク・機会を分析しています。分析にあたり、当社はISS社のデータおよび分析手法を利用しています。株式のベンチマーク(BM)については、国内株式はTOPIX、外国株式はMSCI ACWI ex Japanを使用しました。また、債券は国債等の公共債を含まず、社債のみを対象としています。

分析の結果、当社ポートフォリオの総炭素排出量は、当社ポートフォリオと同額で、ベンチマークと同じ銘柄・構成比で組成したポートフォリオの総炭素排出量を、国内株式は下回

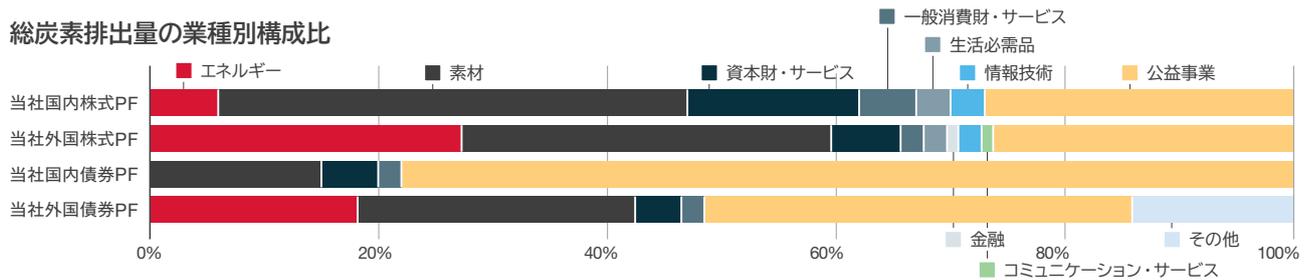
る一方、外国株式は上回ることを確認しました。外国株式については、インド、中国、ロシアなどの新興国におけるエネルギー、素材、公益事業といった多排出企業のウェイトがベンチマーク対比で高いことが要因と考えられます。総炭素排出量の業種別構成比では、エネルギーや素材、公益事業の比率が高いことに加え、資本財・サービスの比率も比較的高いことが特徴であり、加重平均炭素強度における業種比率でも同様の傾向が見られます。引き続き、当社はエンゲージメントや気候変動関連のイニシアティブにおける連携を通じて、投資先企業に対して脱炭素社会に向けた取組みを働きかけていきます。

総炭素排出量



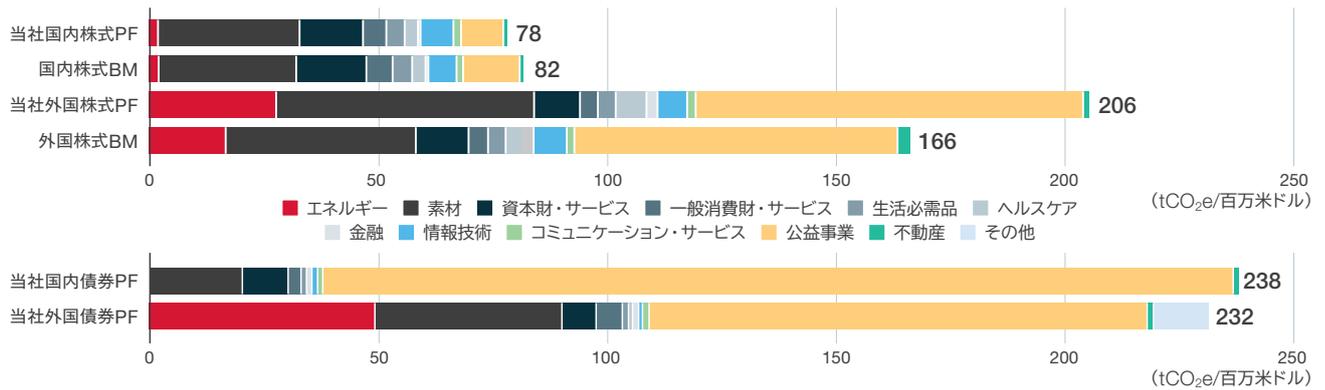
※ 株式は時価総額に対する当社持分、債券は調整企業価値 (Adjusted Enterprise Value: 時価総額+有利子負債) に対する当社持分を使用して、総炭素排出量を計算している。

総炭素排出量の業種別構成比



※ 業種分類はGICS(Global Industry Classification Standard: 世界産業分類基準)。構成比が1%未満の業種は図示していない。

加重平均炭素強度および業種別構成



シナリオ分析

当社4資産統合ポートフォリオの総炭素排出量について、ISS社のデータを活用し、国際エネルギー機関(IEA: International Energy Agency) が「World Energy Outlook 2019」で示した3つのシナリオに基づくシナリオ

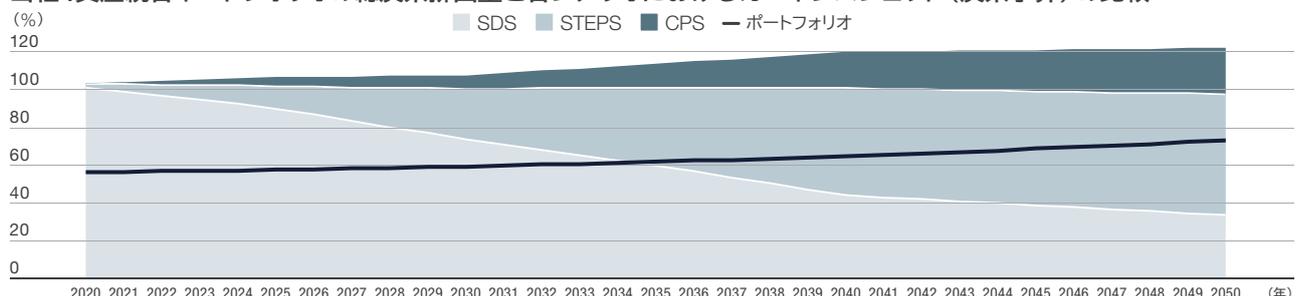
分析を行いました。シナリオ分析で使用する総炭素排出量については、業種ごとの移行リスクの特性に鑑み、電力はスコープ1のみ、化石燃料生産業はスコープ3のみ、これら以外の業種はスコープ1およびスコープ2を使用しています。

- ① **Sustainable Development Scenario (SDS)**: パリ協定の「世界の気温上昇を産業革命前に比べて2°Cより十分低く保ち、1.5°Cに抑える努力をする」という目標に一致する1.5°Cシナリオ。
- ② **Stated Policies Scenario (STEPS)**: 各国が現在実施している政策の意思と目標を前提に、政府が公表済みの政策イニシアティブを実行した場合のシナリオ。今世紀末の気温上昇が2.7°C程度と推定される。
- ③ **Current Policies Scenario (CPS)**: 各国が現行政策をそのまま継続した場合のシナリオ。今世紀末の気温上昇が3.2°C程度と推定される。

シナリオ分析の結果、当社の4資産統合ポートフォリオは2035年頃にSDSで許容される総炭素排出量に達する可能性が高いことが確認できました。特に、当社の外国株式や外国債券のポートフォリオには、経済成長に伴いGHG排出量が多くなる新興国や開発途上国を中心としたエネルギー、素材、

公益事業セクターの株式や債券が相対的に高いウェイトで含まれていることがポートフォリオの排出量に大きく影響していると考えられます。また、当社の運用ポートフォリオには多くのパッシブ運用が含まれており、市場全体に対して気候変動対応を働きかけていくことの重要性が、この分析からも示唆されます。

当社4資産統合ポートフォリオの総炭素排出量と各シナリオにおけるカーボンバジェット(炭素予算)の比較



※ グラフの縦軸は2020年におけるSDSのカーボンバジェットを100%とする。

移行リスクの分析

気候関連の移行リスクは、株価パフォーマンスや企業価値評価とも一定の相関が見られるGHG排出量に依存する割合が高いと考えられるため、精緻に分析する必要があります。また、当社は、GHG排出量を企業の製品・サービスにおけるライフサイクル全体で分析することが重要であると考えており、企業が開示するグローバルサプライチェーン全体での排出量や削減貢献量も補完的に活用しています。

具体的な移行リスクの分析手法としては、ISS社のデータを利用したポートフォリオにおける発電量ベースの電源構成比や

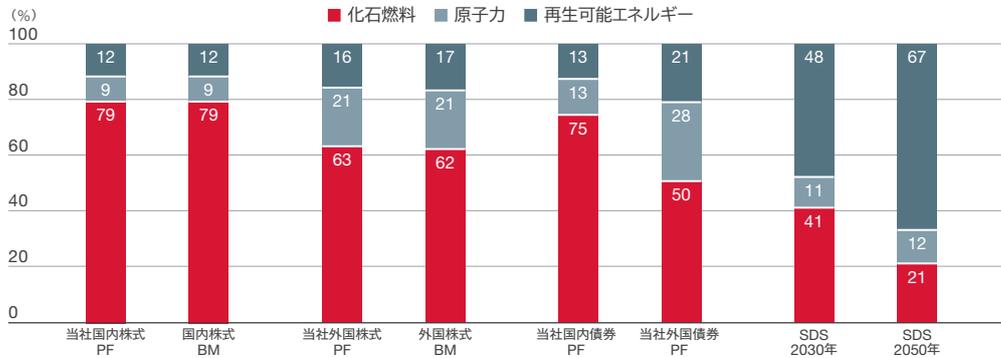
将来的なGHG排出量(座礁資産化のリスク)、課題のある資源開発(シェールオイル・ガス開発や水圧破碎法、北極圏での原油・ガス掘削、オイルサンド開発など)の比率の分析に加え、ISS社独自の移行リスク評価であるカーボン・リスク・レーティングなど活用しています。更に、当社独自のESGスコアにおける環境スコアにおいて、気候関連の移行リスクを評価する項目があり、カーボンプライシングを活用した財務インパクトの分析を行っています。

電源構成比(ポートフォリオ、ベンチマーク、SDS)の分析

下記グラフは、当社ポートフォリオ、ベンチマーク、SDSにおける発電量ベースの電源構成を比較しています。SDSは、IEAの予測に基づき、2030年および2050年において、気温上昇を産業革命前に比べて1.5°C未満に抑制する可能性が高い電源構成を示しています。当社国内株式および外国株式ポートフォリオの電源構成はベンチマークとほぼ同じである一方、SDSにおける2030年や2050年の電源構成と比較すると、化

石燃料の比率が高いことが分かります。

当社では、投資先企業とのエンゲージメントを通じて、ポートフォリオにおける再生可能エネルギーの比率を高めることにより、化石燃料による移行リスクの軽減に努めるとともに、当社ポートフォリオにおける総炭素排出量や加重平均炭素強度の削減に繋げていきます。



Column

カーボンプライシングを活用した財務インパクトの分析

従来の移行リスク分析はGHG排出量の多寡で評価することが一般的ですが、当社はESGスコアの環境スコアにおける気候関連の移行リスクを評価する項目で、カーボンプライシングを活用した財務インパクトの分析を行っています。例えば、炭素税や排出量取引制度が導入された場合、投資先企業のGHG排出量は費用となりますが、企業価値への影響という観点からは当該費用に対する自己資本やキャッシュフローの比率を分析した方がより正確に移行リスクを分析することができます。

GHG排出量については、スコープ1とスコープ2は企業が開示しているデータ、スコープ3はISS社の推計値を使

用しています。また、GHG排出量を経済的価値に置き換えるために必要な炭素価格は、市場価格(EU ETSにおけるEUAなどの価格)や投資先企業のインターナルカーボンプライシングの水準、世界銀行をはじめとした国際機関などの報告書を参考に、定期的に見直しています。



物理的リスクの分析

近年は、世界中で気候変動が影響していると見られるハリケーンやサイクロン、豪雨、洪水、熱波、森林火災、干ばつなどが頻発しています。これらが投資先企業の事業や保有資産に与える影響は無視できないものになってきており、物理的リスクを分析する重要性は高まっていると考えられます。当社では、投資先企業の物理的リスクを分析するに当たり、ISS社による業種別・地域別のリスク分析や物理的リスクスコアに加え、2050年までにポートフォリオの企業が保有する事業資産

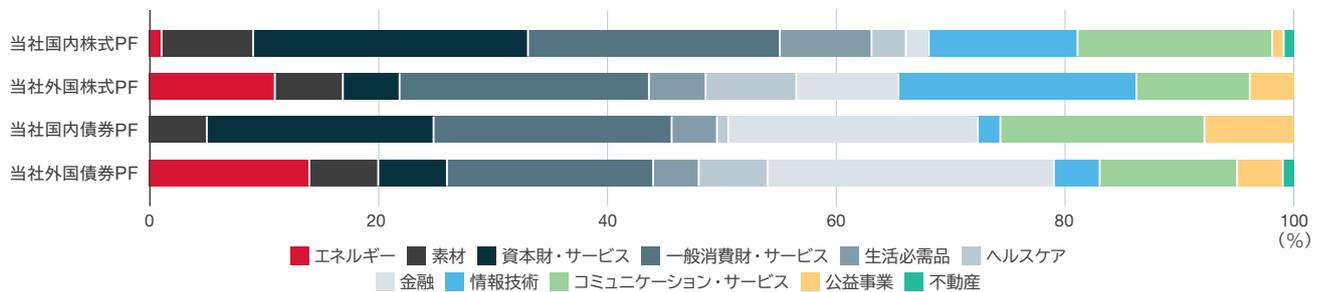
が気候変動に起因する異常気象により損害を受けた場合に失う潜在的な価値を算出したポートフォリオのバリューアットリスク (VaR: Value at Risk=物理的リスクがポートフォリオの価値に与える潜在的なネガティブインパクト) を活用しています。また、日本企業については、必要に応じて、開示資料やホームページで事業所や工場、重要な保有資産などの地域を調べ、自治体が公表しているハザードマップなどを確認することにより、物理的リスク分析を補完しています。

地域別・業種別の物理的リスク分析

当社はISS社のデータを活用して、業種別・地域別の物理的リスクの分析を行っています。下記のグラフは当社の国内株式、外国株式、国内債券、外国債券の各ポートフォリオについて、物理的リスクに関する2050年までのバリューアットリスクを計算した際の業種別構成比になります。この比率が

高い業種ほど、物理的リスクが当該業種の企業の価値に与える潜在的なネガティブインパクトが大きいということになります。各ポートフォリオのバリューアットリスクは実際に計算していますが、社内向けの数値であるため、ここでは開示していません。

バリューアットリスクの業種別構成比

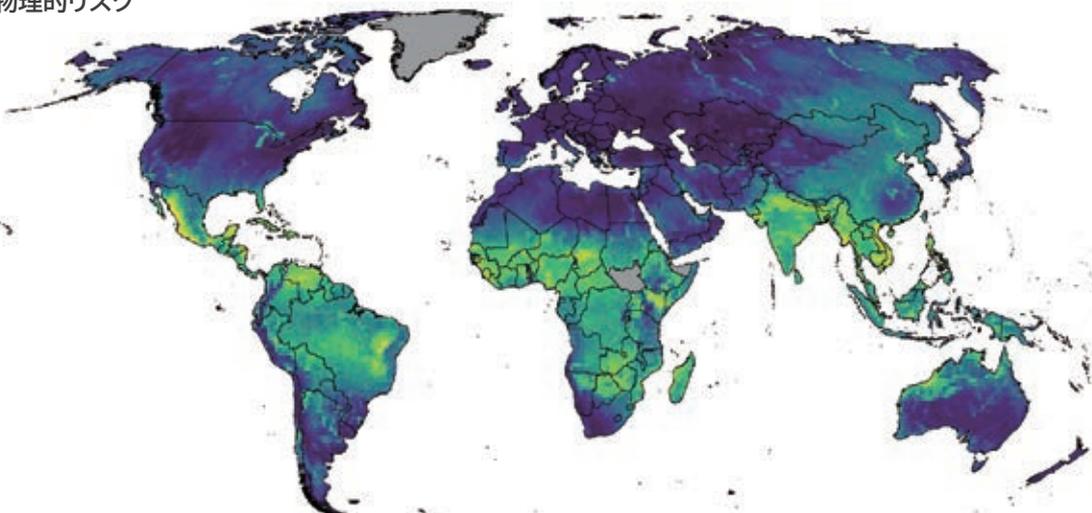


下記の地図は当社国内株式および外国株式ポートフォリオにおける地域別の物理的リスクを示したものです。業種別の比率と合わせて、業種・地域のアロケーションを検討する際

に参考にしていきます。これらの分析により、物理的リスクが比較的高い業種や地域を確認することができます。

地域別の物理的リスク

- 無リスク
- 低リスク
- 中リスク
- 高リスク
- 最高リスク



個別ファンドの分析

これまで、当社全体のポートフォリオについて、気候関連リスク・機会の分析手法を説明してきましたが、個別ファンドでも、ISS社などのESG評価会社のデータや当社独自の

ESGスコアを活用しながら、以下の分析を実施し、ベンチマークとの比較を行っています。

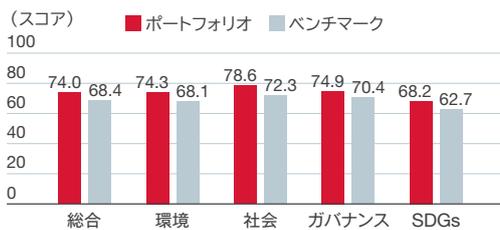
- TCFDが推奨する4指標（総炭素排出量、カーボンフットプリント、炭素強度、加重平均炭素強度）
- ファンドの総炭素排出量や加重平均炭素強度における業種・個別銘柄の寄与率の分析、他業種や同業他社との比較
- 国際エネルギー機関の「World Energy Outlook 2019」で示されたシナリオ（SDS、STEPS、CPS）に基づくシナリオ分析
- 移行リスクや物理的リスクの分析
- TCFDへの賛同、GHG排出量の短期・中期・長期削減目標の策定、スコープ3や削減貢献量の計測、インターナルカーボンプライシング（ICP）の導入、役員報酬KPIへの気候変動対策項目の設定、気候変動イニシアティブ（CDP、SBT、RE100など）への参画などについて、ポートフォリオ全体に対する該当企業のウェイト合計

分析結果は各運用担当者に共有され、投資判断などの参考にしています。また、当社の責任投資委員会を通じて、経営会議や取締役会に定期的に報告されています。特に、ベンチマーク対比でGHG排出量関連の指標やシナリオ分析、リスクスコ

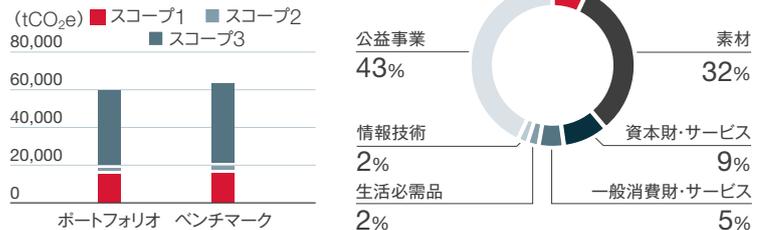
アなどで改善の余地がある場合には、該当する業種や企業の寄与率を確認し、投資先企業とのエンゲージメントの中で気候関連リスク・機会に対する認識を共有するとともに、GHG排出量などの改善に向けた取組みについて議論を行っています。

個別ファンド（100百万米ドル）の分析事例

野村アセットマネジメント ESGスコア



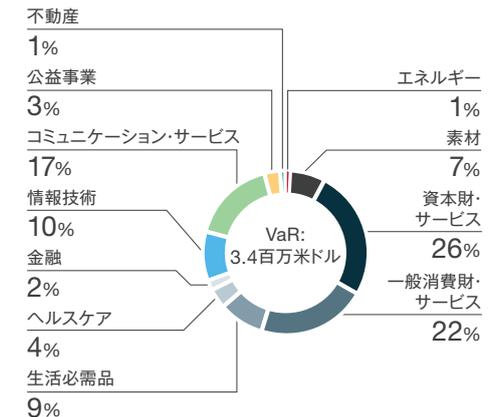
総炭素排出量のベンチマーク比較・業種別構成比



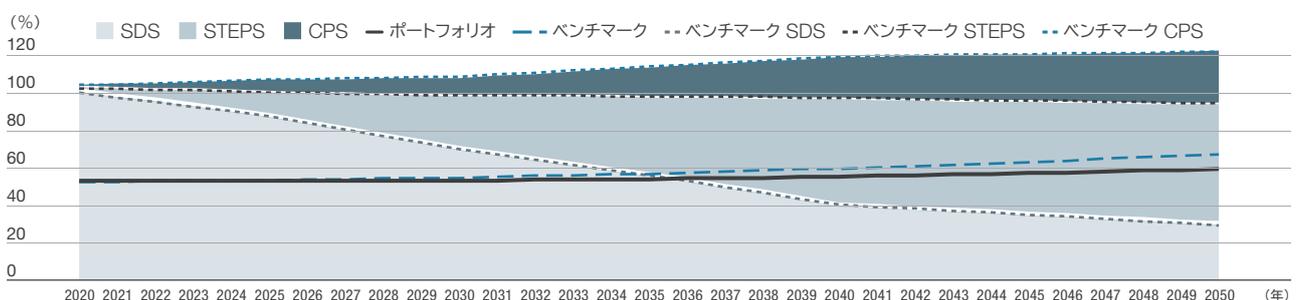
ベンチマークに対する総炭素排出量の業種・個別銘柄要因

業種	ポートフォリオ ウェイト	ベンチマーク ウェイト	差異	業種要因	個別銘柄要因
エネルギー	0.64%	0.58%	0.06%	-0.54%	-0.49%
素材	4.82%	6.28%	-1.46%	8.94%	-0.52%
資本財・サービス	20.20%	22.39%	-2.18%	1.39%	4.11%
一般消費財・サービス	17.76%	17.86%	-0.10%	0.03%	0.58%
生活必需品	8.43%	8.31%	0.12%	-0.04%	0.76%
ヘルスケア	11.82%	10.21%	1.61%	-0.06%	0.07%
金融	8.92%	8.49%	0.43%	-0.02%	0.01%
情報技術	12.64%	13.24%	-0.60%	0.12%	0.67%
コミュニケーション・サービス	9.59%	9.07%	0.52%	-0.03%	0.04%
公益事業	1.60%	1.32%	0.28%	-6.38%	-3.26%
不動産	3.57%	2.25%	1.31%	-0.19%	0.09%
ベンチマークに対するポートフォリオの総炭素排出量 (プラス:少ない、マイナス:多い)				3.20%	2.07%
				5.27%	

ポートフォリオのバリューアットリスク・業種別構成比

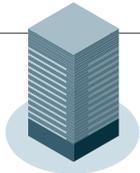


ポートフォリオおよびベンチマークの総炭素排出量と各シナリオにおけるカーボンバジェットと比較 (シナリオ分析)



投資先企業との気候変動関連エンゲージメント

当社はポートフォリオにおける気候関連リスクを軽減し、気候変動関連機会への投資を促進するために、投資先企業とのエンゲージメントを通じて、以下の取組みを推進しています。



当社

- 当社が参画するPRIやTCFD、Climate Action 100+等の気候変動関連イニシアティブを通じた気候変動対策への積極的な取組みや他の投資家との協働、ベストプラクティスの共有
- TCFD開示や気候変動に関連するESGインテグレーションの更なる高度化
- 気候変動関連金融商品の開発
- カーボンプライシングを活用した財務分析・バリュエーション手法の開発



投資先企業

- TCFDへの賛同、シナリオ分析やGHG削減目標を含めたTCFD提言に基づく気候関連財務情報開示
- 気候変動対策項目や気候変動に関連する外部評価を役員報酬のKPIに設定
- SBT (Science Based Targets) の認定取得またはコミット
- CDPへの情報提供、RE100・EP100・EV100などへの加盟
- インターナルカーボンプライシング (ICP) の導入
- GHG排出量を製品・サービスのライフサイクルやサプライチェーンの中で評価することを可能にするスコープ3や削減貢献量の開示

気候変動関連エンゲージメントの事例

企業／業種	企業の取組みおよび対話後の反応	エンゲージメントで当社から企業に伝えたこと
A社 化学	<ul style="list-style-type: none"> ■ エンゲージメントミーティング時にはTCFDへの賛同を検討中 ■ 役員報酬では、個人のKPIにESG関連指標が入っている取締役がいる ■ 主要製品の製造過程で発生する非エネルギー起源CO₂の削減に努めているが、新しい技術開発には時間が掛かる模様 ■ ミーティング後にTCFDに賛同し、気候関連の開示を強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ TCFDへの賛同により、経営陣の気候変動対策へのコミットメントを示すとともに、気候関連の開示を強化していただきたいことを伝達 ■ 環境貢献製品・事業の売上高目標は素晴らしい取組みである一方で、より具体的なGHG排出量・原単位の長期削減目標や役員報酬のKPIに気候変動対策項目を入れることも重要 ■ 製造過程で発生する非エネルギー起源CO₂の削減が難しいことに当社としての理解を示しつつ、イノベーションの促進を議論
B社 電気機器	<ul style="list-style-type: none"> ■ TCFD開示において、詳細なシナリオ分析に加えて、リスク・機会の具体的な財務インパクトを開示 ■ 中長期の環境目標を設定し、当該目標を役員報酬に連動 ■ 気候関連のイニシアティブ参画や認証取得にも積極的 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中長期の環境目標の設定や当該目標を役員報酬に連動させるなど、先進的な取組みを行っていることを高く評価していることを伝えた ■ 最近では社内の投資決定などでICPを活用している企業が増加傾向にあり、導入を検討していただきたい。ICPにより、社内における非財務情報のリスク・機会に対する意識を高める効果も期待できる
C社 鉄鋼	<ul style="list-style-type: none"> ■ TCFD開示において、詳細なシナリオ分析を実施 ■ 中長期のGHG削減目標を設定 ■ 高機能鋼材や再生可能エネルギーなどの活用による削減貢献量を開示 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 削減貢献量に対する当社の評価方法について質問があったため、当社のESGスコアにおいて削減貢献量の開示の有無を評価していることを回答 ■ 現在は開示ルールで削減貢献量の算定について明確なルールはないが、将来的にデータの信頼性が向上した場合に、GHG排出量と合わせてどのように評価すべきかを議論した

気候変動関連イニシアティブへの参画および連携

当社は2019年3月にTCFDに賛同し、責任投資レポート2019から国内株式、外国株式、国内債券、外国債券の当社全社ポートフォリオに関して、TCFD提言に沿った開示や個別ファンドのGHG排出量モニタリングに関する詳細な開示および報告を実施しています。また、当社は、2019年5月に日本で設立されたTCFDコンソーシアムに設立当初から参加しており、同コンソーシアムが同年10月に策定した「グリーン投資の促進に向けた気候関連情報活用ガイダンス（グリーン投資ガイダンス）」を活用している投資家であるGIG Supportersの一角です。当社はグリーン投資ガイダンスを活用しながら、エンゲージメントを通じて、投資先企業によるTCFDへの賛同や気候関連財務情報の開示、

気候関連リスク・機会の経営戦略への統合等を積極的に促進しています。更に、2019年12月からClimate Action 100+に参画し、他の機関投資家と連携しながら、投資先企業に対して気候変動対策を促進するための働きかけを行っています。

野村グループとしては、野村ホールディングスが2015年6月にCDPに署名しており、当社はCDP署名投資家の一角です。当社は野村ホールディングスのCDP質問書における資産運用会社向けの質問に対する回答を担当しています。野村ホールディングスはCDPから「2020年度気候変動Aリスト企業」に選定され、気候変動対策の取組みとその情報開示に関して世界的に優秀な企業としての評価を受けています。

